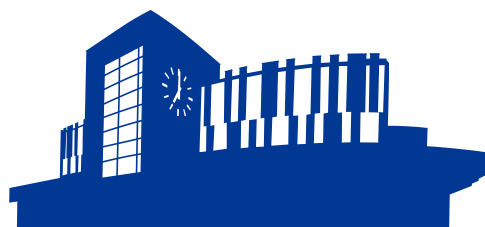
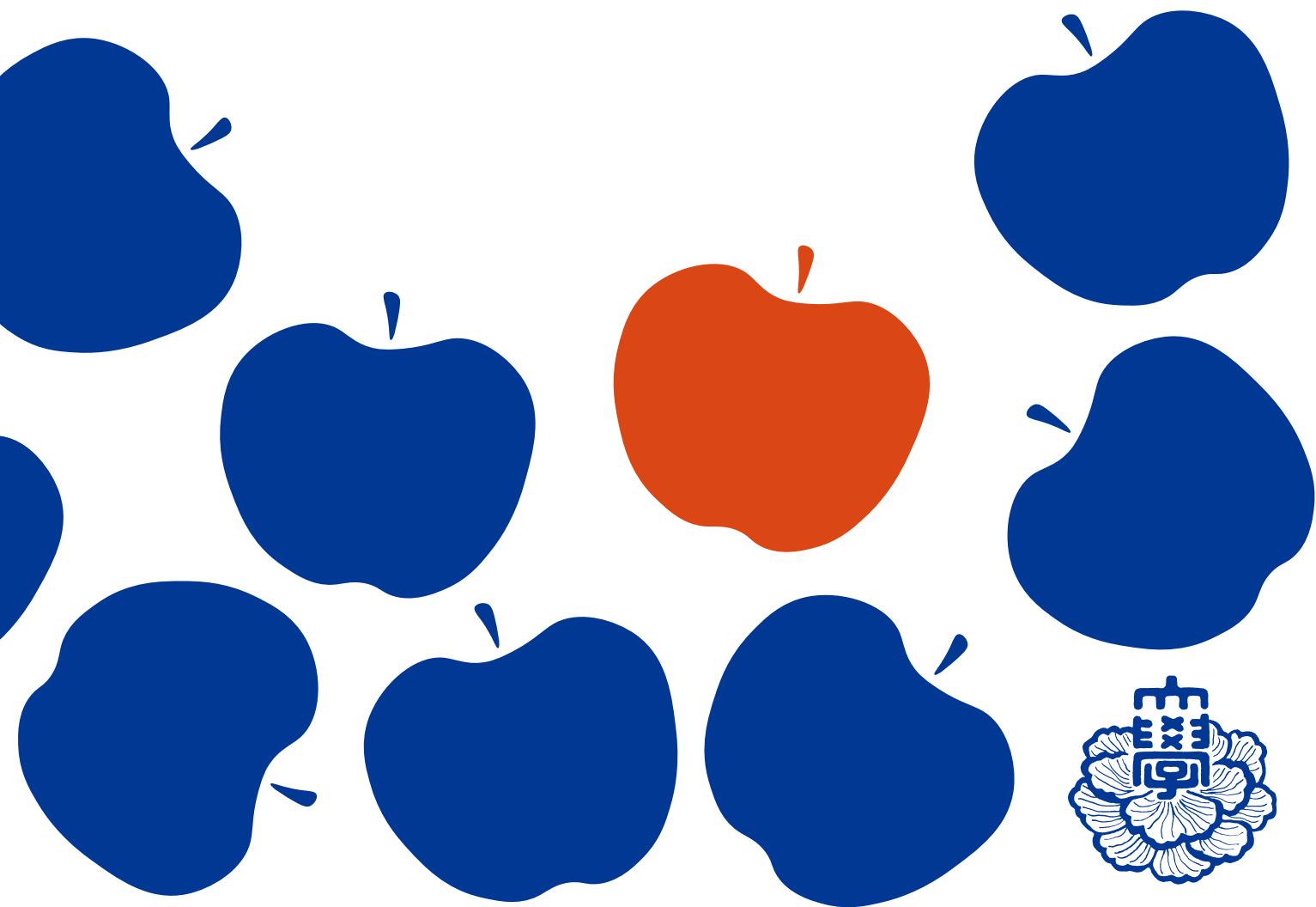


令和5年度



国立大学法人 弘前大学レポート
2023 HIROSAKI UNIVERSITY



学ぶ街は、 暮らす街でもある。

私はいま、講義に実習、サークル活動と
忙しく充実した毎日を送っていますが、
時々ふらっと、息抜きできる場所に出かけます。
緑がたくさんで、何気ない風景があつて。
そこにいるだけで気持ちがほぐれていくんです。
街にゆとりというか、おらかさを感じる弘前が、
私は好きです。

国立大学法人

弘前大学

人文社会科学部／教育学部／医学部／理工学部／農学生命科学部

弘前大学ホームページ <https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL.0172-36-2111（代表）

CONTENTS

- 01 | 学長メッセージ
- 02 | 弘前大学の
基礎データ
- 03 | 新型コロナウイルス
感染症への取り組み
- 04 | 活動(主な取り組み)
 - ①教育
 - ②研究
 - ③地域創生
 - ④地域医療
 - ⑤グローバル化
- 05 | 財務
 - ①弘前大学の運営財源
 - ②令和4事業年度
財務諸表
 - ③財務指標
 - ④寄附金による
事業のご紹介

01 | 学長メッセージ

弘前大学では2020(令和2)年度より、本学における財務状況と主な取り組み(教育、研究、地域創生、地域医療、グローバル化)をまとめた『弘前大学レポート』を発行しております。

本学の現状や前事業年度における活動内容をみなさまへより分かりやすく紹介することで、本学の業務運営や取り組みに対する理解を深めていただければ幸いです。

社会に大きな影響をもたらした新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類に移行し、本学にも日常が戻りつつありますが、本誌では、当該感染症の影響を受けながらも、教育・研究活動を継続するために本学が行ったさまざまな取り組みの一部についてもご紹介しています。

巻頭の写真は、本学のイメージポスター「学ぶ街は、暮らす街でもある。」です。「弘前で暮らす」ということも、弘前大学の魅力のひとつです。

これからも「地域とともにある大学」として教職員が一体となって地域貢献のさらなる推進を目指して参りますので、みなさまにおかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人弘前大学長

福田真作

学長プロフィール

ふくだ しんさく

秋田県出身。医学博士。弘前大学医学部卒。弘前大学大学院医学研究科修了。専門・研究テーマは消化器内科学。弘前大学医学部助手、医学研究科准教授・教授を歴任。2016(平成28)年4月から医学部附属病院長及び学長特別補佐を務め、2020(令和2)年4月、第14代弘前大学長に就任。趣味は、釣り、ゴルフ、ガーデニング。



大学イメージポスター「学ぶ街は、暮らす街でもある。」

弘前大学で学ぶ。それは、弘前という街で大学生活を過ごすことでもあります。適度なサイズ感で、豊かな自然や城下町の文化がある弘前。ここに住む人々と共に地域の中で暮らすことは、学業のみならず人間性を磨くことにもつながる、という価値と魅力を端的に表現しています。

02 | 弘前大学の基礎データ

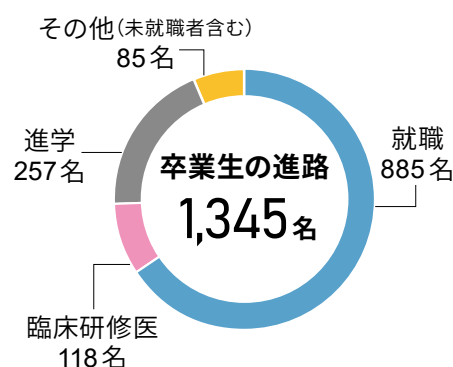
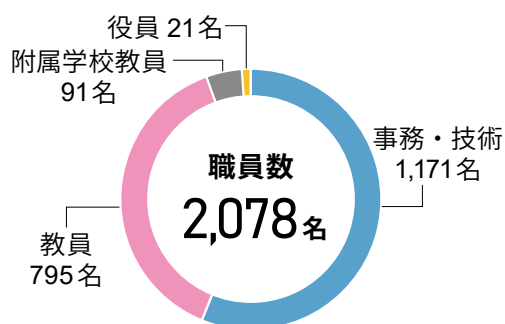
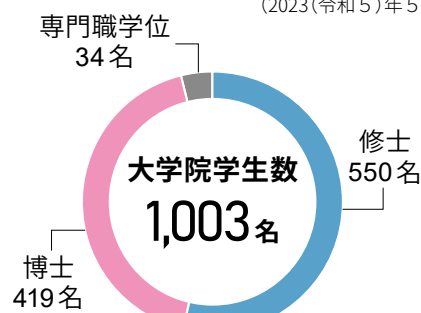
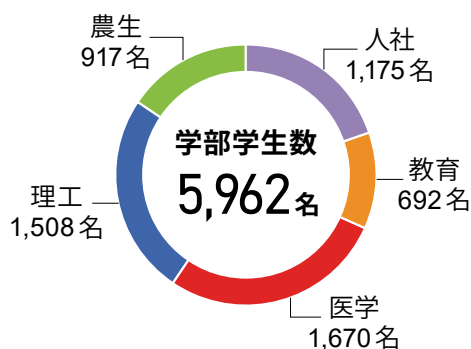
スローガン

世界に発信し、地域と共に創造する

弘前大学は、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をモットーに、総合大学の機能と特長を最大限に活用し、地域社会と密接に連携しながら、グローバルな視点に立った教育並びに基礎的、応用的、学際的研究を推進します。その創造的成果をもって、地域社会、国際社会に寄与することを基本理念とします。

学生数等

(2023(令和5)年5月1日現在)



国際交流協定

- ◆大学間交流協定
(60 大学等・24 の国や地域)
- ◆部局間交流協定
(44 大学等・18 の国や地域)

(2023(令和5)年5月1日現在)

留学生

- ◆弘前大学からの留学生
(20 名・7 の国や地域)
- ◆弘前大学への留学生
(223 名・21 の国や地域)

(2022(令和4)年度実績)

附属病院関係

- ◆診療科数 (35 診療科)
- ◆病床数 (644 床)

(2023(令和5)年5月1日現在)

徽章



青森県の津軽地方を支配した大名「津軽氏」は、家紋として「津軽牡丹」を用いていました。その弘前城下にある弘前大学の徽章は、「牡丹」の花がモチーフとされています。

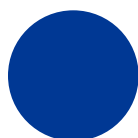
ロゴマーク



弘前市が全国に誇れる「桜」をモチーフにし、5学部の桜の花が集結し、未来に向けひとつ大きな花を開花させるというイメージを図案化しました。

シンボルカラー

スクールカラー



開学以来、伝統的に用いられてきた鮮やかな藍がかった青色、群青です。

学部カラー



人文社会科学部



教育学部



医学部



理工学部



農学生命科学部

弘前大学 学生歌

新制弘前大学になって、本学にも校歌が必要との声があがり、弘前大学学生歌は、昭和35年頃に当時の文理学部の井上豊教授が作詞を、教育学部の前田卓央教授が作曲をそれぞれ担当し、完成したものです。昭和44年に、弘前大学入学式において、当時の教育学部の安達弘潮先生の指揮で弘前大学フィルハーモニー管弦楽団により初めて演奏されて以来、春季の入学式及び学位記授与式での演奏が続いています。

一、道遠く 極まるところ
雪とけて 霞む山なみ
花ひらく 古城のさくら
緑こき 津軽のひろ野
行く水も 音さわやかに
若人の 心ぞ清き
こぞりたたえん 青春の日を
こぞりたたえん 青春の日を

二、星光り 月明らかに
秋たけて もみじ血にもゆ
学びやも 雪に埋れ
おのがじし 思いは深く
世のうつつ きびしけれども
若人の 望みは高し
ともにうたわん 弘大の意気
ともにうたわん 弘大の意気

弘前大学 学生歌

井上 豊 作詞
前田 卓央 作曲

弘前大学公式 HP・SNS 情報



公式 HP



HIROMAGA



Twitter (現X)



Facebook



Instagram



YouTube

03 | 新型コロナウイルス感染症への取組み

新型コロナワクチン接種の促進

2022(令和4)年は、新入生、新採用教職員、本学で3回目接種をしていない者などにアンケート調査を実施し、5月に対象者となる約500名(大学コンソーシアム学都ひろさき約100名を含む)に対して3回目接種を実施しました。

また、9月から開始されたオミクロン株対応ワクチンの接種は、青森県と連携して実施しました。従前の本学を会場とした職域接種は行わず、青森県広域接種弘前会場(柴田学園大学体育館)において、地域の方々のための「一般枠」と本学を含む「大学コンソーシアム学都ひろさき」の枠を用意して共同運営し、地域の方々へのワクチン接種機会の確保のみならず、全国的に低調だった若者の接種率を向上させるため、弘前市内の大学生に広く周知働きかけることで、地域の感染拡大防止に努めました。



接種会場(5月)の様子

新型コロナウイルス感染症対応に係る職員派遣

青森県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症への対応のため、職員を派遣しました。

新型コロナウイルスのクラスター発生等への対応として、感染対策の指導・助言などをするため、県内医療機関、高齢者施設(延べ20施設)に対して、感染管理看護師の派遣(延べ19名)を行いました。

また、地域の新型コロナワクチン接種の促進のため、青森県広域接種弘前会場へ問診医師を派遣(延べ144名)しました。

他にも、新型コロナウイルス感染者を対象とした無料宿泊療養施設の医師業務を担当(延べ322名)し、施設から来る電話での緊急時対応(延べ178回)や健康観察の定期報告に対応しました。宿泊療養施設は急速な感染拡大によってコロナ病床を有する医療機関の逼迫を防ぐために設置されており、域内の医療崩壊を未然に防ぐことに貢献しました。

これまでの本学の取組みについて、2023(令和5)年5月に、本学及び本学医学部附属病院と特に尽力した教職員に対して青森県から感謝状をいただきました。



感謝状を贈られた教職員のみなさん

地域の企業様からの学生向け食支援事業

学生の生活に欠かせない食支援、2022（令和4）年度も学生を食の面からサポートしたいという地域の企業様からたくさんのご支援をいただきました。

●株式会社ライケット様から青森県産米の提供（2t）



2022（令和4）年5月、株式会社ライケット様より、2tもの青森県産米を寄贈いただきました。寄贈された県産米を活用し、5月23日～6月3日の2週間、学生食堂において全サイズのライスを無料提供しました。

●JAグループ青森様から青森県産米の提供（約5t）



2022（令和4）年6～7月、JAグループ青森様より、受け取りを希望した学生約2,800名全員に青森県産米「まっしぐら」（一人につき2kg）と「まっしぐらレトルトパック」（2個）を寄贈いただきました。これまでの3年間で15t以上になる大規模な支援となっています。

大学行事の実施

コロナ3年目となった2022（令和4）年度は、コロナの状況が落ち着いてきたこと、これまでオンライン形式でさまざまな行事を実施してきた経験を活かすことで、対面形式のほか、ハイブリッド形式での実施もできるようになりました。

4月の入学式は、時間短縮及び規模縮小の対面形式で実施するとともに、式のライブ配信及び新入生へ向けて歓迎のお祝いメッセージ動画を発信しました。

また、2年連続でオンライン開催だったオープンキャンパスは、来場型とオンライン型の2形式で2日間実施し、来場型に約4,700名、オンライン型に約700名と全国から多くの高校生に参加いただきました。

そして、10月の総合文化祭は、感染防止対策を講じた上で、対面形式で実施し、2日間で3,000名を超える方々に来場いただき、人気企画「よさこい in 弘大」をはじめ、会場は多くの観客からの拍手に包まれていました。

3月の学位記授与式は、全国的に感染状況が落ち着いていたことから、基本的な感染対策を実施しながらも、学生のマスク着用は個人の判断とし、弘前大学吹奏楽団及び弘前大学フィルハーモニー管弦楽団の生演奏、保護者の入場、来賓の出席など一部を復活させ、これまで好評だった式のライブ配信は継続して行いました。



オープンキャンパス



総合文化祭「よさこい in 弘大」



学位記授与式

04 | 活動（主な取組み）

①教育

データサイエンス教育の取組み

本学では、データを活用し、社会の課題を発見、解決できる人材の育成を目的として、2020（令和2）年度から数理・データサイエンスに関する授業科目や履修プログラムについて検討を行ってきました。履修プログラムのうち、2020（令和2）年度から実施している「数理・データサイエンス・リテラシープログラム」については、2022（令和4）年度に、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度である「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されました。合わせて、リテラシーレベルの教育プログラムの中でも、先導的で独自の工夫・特色を有するものとして、「リテラシーレベルプラス」として選定されています。

また、2022（令和4）年度には「数理・データサイエンス教育センター」が設置され、数理・データサイエンス・AI教育に関する授業の実施、授業内容・方法の改善、質保証など、本学におけるデータサイエンス教育の充実に向けて取組んでいます。



学生生活及び学修環境の充実に向けた取組み

弘前大学長と学生との懇談会

「弘前大学学長と学生との懇談会」は、学長と学生が本学における学生生活及び学修環境の充実並びに学生の主体的な活動への必要な支援等について忌憚のない意見を交換し、本学が実施する事業に当該意見を取り入れることにより、本学の教育・学生支援の充実を図ることを目的とし2022（令和4）年4月に設置されました。

2022（令和4）年度は、学長、教育担当理事、学務部長及び各学部、研究科所属の学生が参加し、7月4日及び12月5日の2回開催されました。

懇談会では、「学生生活」、「学修環境」、「課外活動」のテーマについて意見交換が行われ、学生から様々な意見や提案が出されました。

それらの意見等から「自動販売機の増設」、「ミーティングや勉強ができるようなスペースの整備」、「パソコンの充電スペースの整備」、「課外活動施設へのエアコンの整備」等関係部署が随時対応しているところです。

また、学生からの要望について、学生自身がアイデアを出し合い対応を検討している事例もあり、本学の事業に学生の声を取り入れ、学生と連携しながら大学づくりを行うことにも繋がるものと考えています。



懇談会の様子

人文社会科学部の学生が地域協働の分野で受賞

弘前市主催の「協働によるまちづくり 学生ジャーナリスト No.1決定戦」で、人文社会科学部4年（当時3年）の田村真子さんが代表を務める弘前大学放送サークルLacusが1位（協働大賞）を獲得しました。弘前大学の課外活動団体「弘大囃子組」取材した作品であり、大学の学生活動を地域に発信する内容でした。

また、ヤンマー学生懸賞論文賞において、「廃校を活用した新規就農者拡大・スマート農業促進の可能性」に関する論考により、人文社会科学部4年（当時3年）の堀田醒吾さんが第2位の特別優秀賞を獲得しました。鶴田町での実習活動をもとに研究を深めた成果で、弘前大学生の強みである地域に根差した学生生活を活かした受賞となりました。



田村真子さん

JICA 課題別研修の実施、JICA 研修員と学生が交流

教育学部では、JICA（国際協力機構）の委託により、2022（令和4）年8月22日（月）～9月16日（金）の日程で、JICA 課題別研修「教員養成課程のアップグレード～教師が変われば未来が変わる～」を実施しました。本研修には、開発途上国12カ国から計16名の研修員が参加しました。

研修プログラムは、日本の教育・教員養成制度をめぐる動向と課題や教育学部の教員養成の実践について学ぶ講義・演習と、公立学校や教育委員会等の実際や附属学校における教育実習指導について学ぶ参観実習とから構成される「理論と実践との往還」を意識したものでした。実施に際しては、教育学部・教職大学院の教員15名、学外の教員2名、附属学校・公立学校・青森県教育委員会等10機関の協力を得ました。研修員たちにとっては、日本の教育・教員養成制度について広く深く学び、自国の教員養成の今後の方向性を展望する機会となりました。

本研修の一環として、教職を目指す本学部の学生たちと直接交流する企画も用意しました。研修員は、教育学部の1年次必修科目「教職入門」において、自国の教育事情を学生たちに説明しました。その際に通訳を教育学部学生及び教職大学院学生ほか、他学部の学生にも協力してもらいました。学生たちからは、「直接聞くことで、より外国の教育事情に触れることが出来た」、「海外の学校の様子や文化の違いだけではなく、教育の違いも知ることができた」、「普段知ることができないような国の教育制度の背景など、貴重なお話を聞くことができてよかった」などの感想が聞かれ、学生たちにとって国際的視点を持つことができる貴重な体験になりました。



授業の様子

「第13回日本学術振興会 育志賞」を受賞

農学生命科学部卒業及び農学生命科学研究科修了後、岩手大学大学院連合農学研究科 地域環境創生学専攻 博士後期課程（弘前大学配属）に在籍していた大崎晴菜さん（当時3年）が、2023（令和5）年3月、「第13回日本学術振興会 育志賞」を受賞しました。

この賞は、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士課程学生が表彰されるものです。2022（令和4）年度には全国のような分野から大崎さんを含む18人の受賞者が選ばれました。大崎さんは、自然環境において動物が集中的に分布する現象に食物となる植物同士の干渉が関与していることを世界で初めて突き止めました。博士号取得後の2023（令和5）年4月からは、東京都立大学大学院理学研究科に日本学術振興会特別研究員（PD）として所属し、生態学に関する研究を継続して展開させ、日本の科学の発展に大きく寄与することが期待されています。



大崎晴菜さん



地域と連携した教育活動への取組み

2022（令和4）年度、弘前大学は、文部科学省による大学教育再生戦略推進費「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」の拠点として「多職種連携とDX技術で融合した北東北が創出する地域医療教育コモンズ」が採択されました。2022（令和4）年10月1日からスタートした本拠点形成事業は、全国11拠点のうち東北・北海道で唯一の拠点であり、医学研究科に新設された「地域基盤型医療人材育成センター」の下で、秋田大学・弘前学院大学・弘前医療福祉大学と連携・協力しながら、北東北を基盤とした地域医療教育を推進していきます。

高齢化と人口減少が進むなか、未来の社会や地域を見据え、多様な場や人をつなぎ活躍できる医療人の養成が不可欠です。このような社会情勢のなか、医師に求められる資質・能力にも、総合的に患者・生活者を見る姿勢や、情報・科学技術を生かす能力が求められてきています。今回採択された事業では、代表的な教育プログラムとして、①多職種連携ワークショップ、②防災医療人材育成コース、③遠隔医療コミュニケーション、④地域基盤型医学教育の4コースを設定しました。

参画4校が連携して多職種連携教育を基盤とした総合的に患者・地域住民を診る資質・能力を持つ医療者教育により、北東北地域でのニーズの高い総合診療・感染症・救急・集中治療に長けた地域医療のリーダーを育成することで、持続可能な地域医療共同体を北東北に構築する計画です。



拠点形成事業を推進する「地域基盤型医療人材育成センター」を設置

04 | 活動（主な取組み）

②研究

「宇宙物理学研究センター」の設置

宇宙物理学および関連分野（天文学、素粒子論など）において、「ブラックホールのような強重力場」、「マルチメッセンジャー重力波天文学」および「ダークマター・ダークエネルギー」などの研究が急務となっています。また、高校生らが関心を持つ理系分野のひとつである宇宙物理学分野を通じて、高校生らにサイエンスの楽しさを伝えることは重要です。

2022（令和4）年度、学内の専門家6名を構成メンバーとして宇宙物理学研究センターが本学に設置されました。設置初年度、ブレーメン大学（ドイツ）の研究者らとのオンラインセミナーを開催し、ブラックホールの数理的な側面に関する研究交流を深めました。また、広島大学、東京大学などからの研究者の訪問もあり、対面形式でのセミナーなどを実施しました。そこでは、「中性子星の磁場による変形」、「ブラックホール連星を含む三体系の探査法」や「弱い重力レンズの新たな解析法」などに関して積極的に議論しました。さらに、2022（令和4）年8月、センターの設置記念として、対面形式での高校生向け講演会を開催しました。参加した高校生から活発に質問があり、講演会は盛り上がりしました。

宇宙物理学研究センター HP：<https://www.st.hirosaki-u.ac.jp/cosmophysics/>



設置記念講演会の様子

「災害・被ばく医療教育センター」の新設

被ばく医療連携推進機構では、これまでの被ばく医療に関する活動に加えて、一般災害とともに感染症や自然災害下での被ばく医療、すなわち複合災害を想定した人材育成に取り組むため、2022（令和4）年4月1日に「災害・被ばく医療教育センター」を新設しました。センターにはDMAT（災害医療派遣チーム）としての活動経験を有する専任教員2名（教授1名、助教1名）を配置するとともに学内の複合災害、救命・救急医療などを専門とする兼任教員で構成しています。

センターの活動方針として、センターに所属する専任・兼任教員の研究力を活用した①災害時の医療体制構築と支援、②各種防災訓練への関与、③医学系学生への災害医療教育、④学生に対する防災教育、⑤医療従事者の災害医療リカレント教育の5つを掲げています。2022（令和4）年度は、青森県豪雨災害時の避難所での感染症対策評価など実災害への対応と共に、青森県内の被ばく医療に関わる関係機関が一堂に会し情報交換の場として「被ばく医療フォーラム」を立ち上げ、12月20日に青森市内のホテルで初のフォーラムを開催しました。また、「防災士資格（日本防災士機構による民間資格）」に対応した教育プログラムを構築し、新たな人材の育成活動も開始しました。



「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の拠点として採択

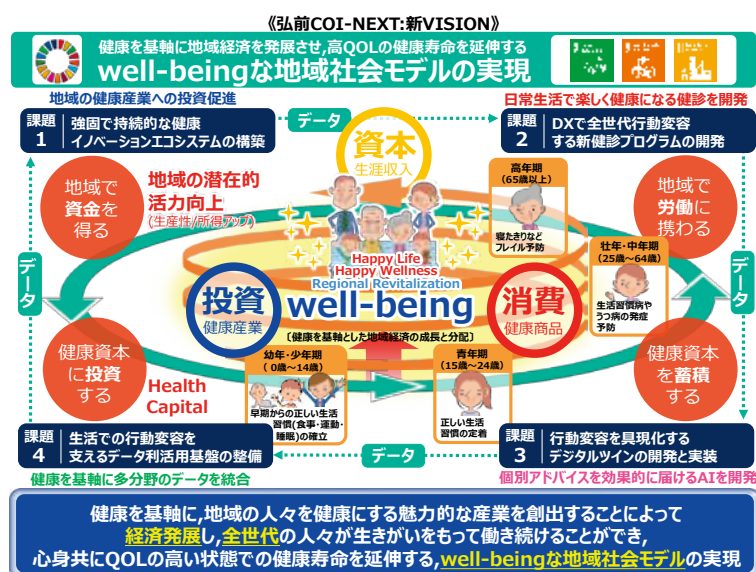
2022（令和4）年10月「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」にプロジェクト提案し、地域共創分野（本格型）の拠点として採択されました。

「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」は、文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施する大型研究支援プログラムで、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を地域拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けたバックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進するものです。

弘前大学では拠点名を「健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点」とし、健康を基軸に、地域の人々を健康にする魅力的な産業を創出することによって経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働けることができ、心身共にQOLの高い状態での健康寿命を延伸する、well-beingな地域社会モデルの実現を目指します。

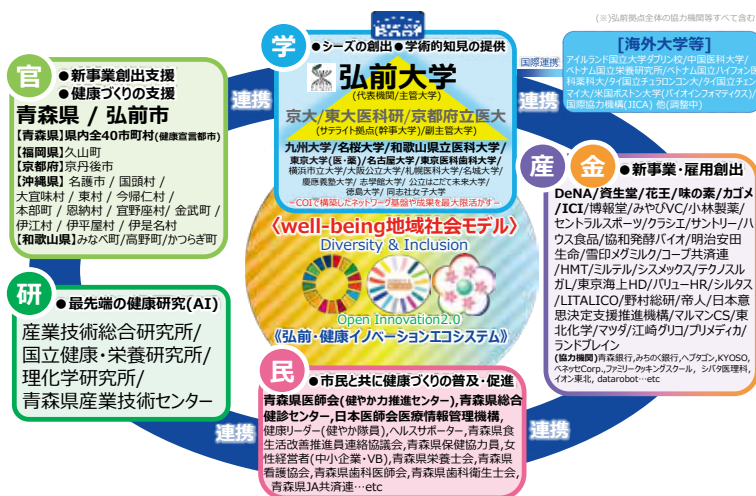
本拠点では、若いころからヘルスリテラシーを身に付け、人々を健康にする産業で働くことにより健康を自分ごと化し、地域で健康に働き続けられる社会をつくり、健康寿命延伸と社会保障費最適化の両立を実現させていきます。

このために、より健康度を高め、楽しみながら行動変容可能なセルフモニタリング式QOL健診プログラムを開発し、地域を健康にする事業への投資を促進します。その基盤整備として人材育成・データ利活用環境の両面からソーシャルキャピタルの充実を図ってまいります。



《【新】多種多様な連携による強固な地域共創推進体制》

産・学・官・金・民の強固な連携で、強靱なオープンイノベーション共創体制を構築



04 | 活動（主な取組み）

③地域創生

青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業の実施

青森県の地域課題である「短命県返上」に向けて、学長が青森県に対して新たな施策の提案を行い、青森県との連携事業である「青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業」を展開しました。

2021（令和3）年度、学長をはじめとして、青森県医師会長、県内市町村の首長2名、青森県総合健診センターの代表者、青森県保健所長会の会長、市町村保健師の代表者、青森県健康福祉部長、がん検診・がん医療の有識者で構成される会議体において検討を重ね、11月に「青森県における科学的根拠に基づいたがん検診の要綱案」を策定し、青森県知事に提言書を提出、2022（令和4）年3月には、青森県が要綱案・提言に基づいて県要綱として取りまとめました。

2022（令和4）年度は、がん検診を推進することの目的・必要性について、医療機関をはじめ多くの県民に理解してもらうことを目的として、有識者等による座談会を開催し、新聞広告に掲載するとともに、県内市町村等でがん検診に従事している方を対象として研修会を開催しました。

今後、関係機関が一丸となって、更なるがん検診事業の浸透と適切な精度管理を行い、青森県のがん死亡率低下を目指すこととしています。

地域の自治体等との包括連携協定の締結

2022（令和4）年度は、4月に青森県信用保証協会、農林中央金庫、黒石市、7月に中泊町、2月に七戸町、3月に八戸市との包括連携協定を締結し、第4期中期計画に掲げている「県内自治体との包括連携協定数を2021（令和3）年度末時点から1.5倍以上（第4期中期目標期間最終年度）」とする目標達成に向けて、計画を上回る速さで協定締結数を積み上げています。

協定締結した自治体等と、「中山間地域所得確保計画策定」、「産学官連携新家畜導入研究」、「宮越家資料調査研究」、「マイクロー風車式低視程時視線誘導装置の開発」、「特産作物開発のための再エネ活用調査研究」等、共同研究・受託事業をスタートしています。



黒石市



八戸市

青森県内市町村との連携調査研究事業の実施

包括連携協定を締結した県内市町村との特色ある連携事業として、各市町村が直面している地域課題を解決することを目的とした「連携調査研究事業」を展開しました。本事業の件数は、本事業をスタートさせた2016（平成28）年度の4件から、4年目終了時の2019（令和元）年度は3.5倍となる14件、更に2020（令和2）年度は15件、2021（令和3）年度は13件、2022（令和4）年度は20件と、5倍の水準に大幅に増加しました。これまでの成果として、青森県平川市では市所蔵文化財の整理・データベース化及び適切な保管や展示方法を本学の知見を活用して進め、平川市郷土資料館のリニューアルオープンに繋がったこと、また、青森県田子町では、地元産品のニンニクについてDNA情報を用いた品種識別方法の特許出願を行ったことなど、地域課題の解決に向けた各市町村の取組みに本学が大きく貢献しています。

青森県内市町村と連携した地元産品によるPRプロジェクト

2020（令和2）年度及び2021（令和3）年度は、本学と包括連携協定を締結している県内市町村と連携した学生支援事業として、コロナ禍で経済的に困窮する学生に対する「各市町村の地元産品を活用した食支援」を本学が企画・立案して実施してきましたが、2022（令和4）年度は、地元産品や観光資源など各市町村の魅力を伝え、産品の消費拡大、旅行者の増加、将来的な関係人口の増加に繋げることを目的として「地元産品で地域と弘大生をつなぐプロジェクト」を本学が企画・立案して実施しました。実施財源は、本学の寄附金（弘前大学基金）と各市町村からの拠出金を活用しました。同プロジェクトには包括連携協定を締結している17市町村（令和4年11月現在）のうち15市町村が参加しました。地元産品の提供は、①産品パッケージによる提供（全学生の約30%を占める2,000人分）、②学生食堂を通じた提供の2パターンで実施しました。

学生からは市町村に対する感謝の声と共に「今度は自ら購入して地域支援に役立ちたい」、「市町村を訪れてみたい」などの声が多くあがり、更に複数の報道機関に本事業が取り上げられるなど、市町村のPRにも大きく貢献しました。



地元産品の詰め合わせによる提供



学生食堂で地元産品を活用したメニューを提供

04 | 活動（主な取組み）

④地域医療

むつ総合病院の遠隔透析管理支援

透析患者は全国的に年々増加傾向にあり、青森県のむつ・下北地域においても同様の状況です。透析治療において、透析専門医の介入の有無が患者の予後や急変リスクなどに大きく影響を与えます。しかし、むつ・下北地域の基幹病院であるむつ総合病院は当院から片道3時間を要する遠隔地にあるため、専門医の恒常的な介入が困難な地域でした。この地域課題に対応するため、2022（令和4）年8月本院血液浄化療法室内に「遠隔透析管理室」を設置し、遠隔透析管理による医療支援を行う体制を整えました。

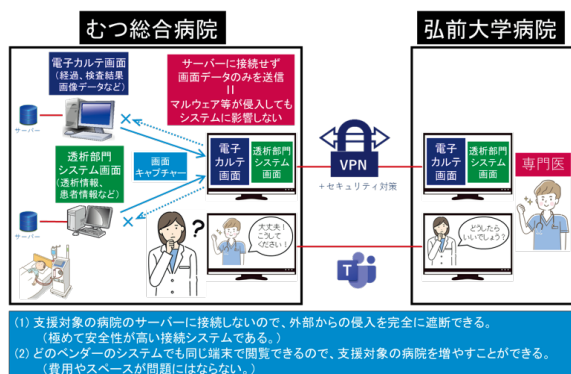
むつ・下北地域のような遠隔地の医療支援を行うため、本学ではかねてより遠隔医療の体制整備を推進しており、2019（令和元）年度からニプロ（株）の寄附講座において、情報セキュリティを確保した遠隔管理システムの研究を行ってきました。遠隔透析管理は透析患者の生体データやカルテ情報などを専門医がモニタリング・確認して必要な指示・助言をむつ総合病院側にビデオ通話で行う支援をしておりましたが、近年、国内医療機関でも複数の被害を及ぼしている、ランサムウェアなどによる「サイバー攻撃」のリスクが課題でした。

しかし、2022（令和4）年度に医学部附属病院医療情報部が、電子カルテ上のネットワークとは接続しない状態で遠隔で患者情報を閲覧できるシステムを開発しました。このシステムにより、むつ総合病院の電子カルテサーバーに直接VPN接続を行わず、キャプチャー画像を通じて本院側が情報を閲覧できることから、支援を受ける医療機関の電子カルテのセキュリティは担保される仕組みとなり、むつ総合病院への遠隔透析管理が可能となりました。

むつ総合病院には、本学から延べ1,996名（令和3年度実績）の応援医師が支援を行っています。その往復の移動所要時間を合算すると1万2千時間となり、医師6人分の年間診療時間に相当します。医師の働き方改革の取組みの一環として、様々な診療分野においても、むつ・下北地域の遠隔医療支援を推進し、さらには、他県にも範囲を広げながら、医師の働き方改革と地域医療支援の充実の両方を図っていきます。



「遠隔透析管理室」を設置



むつ総合病院とのビデオ通話

新型コロナウイルス感染症に係るドライブスルー発熱外来

新型コロナウイルス感染症第7波により診療業務が逼迫した地域医療機関の負担軽減を図り、地域医療機関の救急医療体制、通常診療を確保するため、弘前市から委託を受けて「ドライブスルー発熱外来」を期間限定で開設しました。

本外来は2021（令和3）年度に文部科学省の補助金により整備された「多目的棟」を活用し、運営は同市との協定の下、弘前消防本部及び保健学研究科の協力によって実施されました。

開設期間は2022（令和4）年度9月1日から9月22日までの15日間で合計116名の患者が受診し、陽性率は50%でありました。



ドライブスルー発熱外来の様子

弘前市二次救急輪番へ参画

弘前市からの要請を受けて、内科系、外科系の二次救急輪番に参画し、2022（令和4）年度は1,867名を受け入れました。弘前総合医療センターが開院直後により輪番から一時的に離脱したため、急遽輪番回数を増やして対応しました。救急患者受入数は実人数・延べ人数ともに過去10年で最大人数となりました。特定機能病院として本来担うべき第三次救急のみならず、二次輪番への参画により、地域医療の崩壊を防ぐ最後の砦としてその使命を果たしています。

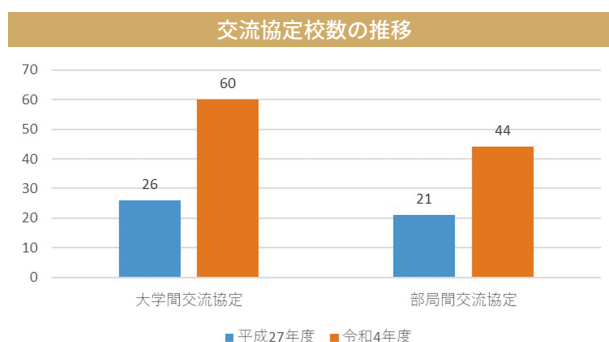
04 | 活動（主な取組み）

⑤ グローバル化

海外研究機関とのネットワーク形成と国際交流を推進するための取組み

海外研究機関との交流協定締結

海外研究機関とのネットワークを形成し、また強化するために、海外協定校の新規開拓や部局間交流の推進に取り組んでいます。2022（令和4）年度は、新たに6機関と大学間交流協定を、3機関と部局間交流協定を締結し、大学間交流協定校が60機関、部局間交流協定校が44機関へと増加しました。これらの協定においては、教職員及び学生の交流に加えて、学術共同研究の実施、学術上の各種資料や情報の交換、国際会議や講演会の共同開催等を行うこととしており、世界各国の研究機関と大学間交流協定や部局間交流協定を新たに締結することにより、これらの活動がより一層促進されることが期待できます。「世界に発信し、地域と共に創造する」という弘前大学のスローガンに謳われている「世界への発信」力の強化には、海外研究機関とのネットワークの形成を含めたグローバル化の推進は必要不可欠といえます。今後も海外協定校の新規開拓や部局間交流の推進を継続していきます。



学生の国際性を高めるための取組み

ポストコロナ期の派遣留学促進活動

新型コロナウイルスの影響で、2021（令和3）年度まで海外渡航ができない状況でしたが、2022（令和4）年度は計20名の学生を派遣することができました。本学の学部1・2年生を対象とした、国際化が進む社会で活躍できる力を育成するための教育プログラム「HIROSAKIはやぶさカレッジ」においても、夏の短期海外研修を現地渡航で実施しました。

一方で、円安や燃料費高騰のため、派遣留学を取り巻く環境は依然厳しい状況にあることから、海外渡航を伴わない新たな国際交流として、海外協定校等が実施するオンラインプログラムへの受講料支援を昨年度に引き続き実施し、2022（令和4）年度は25名の学生がオンラインプログラムを受講しました。

また、2021（令和3）年度から始まった、オンライン国際交流プログラム「グローバルアンバサダー」を2022（令和4）年度も継続して実施しました。2022（令和4）年度は新たな試みとして、オンラインだけでなく、学内の交換留学生とも交流し、ハイブリッド式の国際交流を実現しました。



「HIROSAKIはやぶさカレッジ」における夏の短期海外研修の様子

日常からの国際交流

2022（令和4）年4月から、これまで外国人留学生専用だった「国際交流会館」に日本人学生も入居できるようになりました。2022（令和4）年度末までに9名の日本人学生が国際交流会館に入居し、外国人留学生と日本人学生との混住化が実現しました。

国際交流会館には2人用シェアルームもあり、上記9名の日本人学生のうち3名が、当該居室に留学生と同居しています。

このほかにも、2023（令和5）年度から新たに3名の日本人学生が入居することとなり、2023（令和5）年4月には国際交流会館内に合計12名の日本人学生が居住することとなりました。

国際交流会館の混住化により、居住する学生は、同じ建物内で多様な国及び地域からの入居者との日常的な国際交流をとおして国際的な感覚を高めることができるようになりました。

2022（令和4）年度に国際交流会館に入居した日本人学生のうち2名が、2023（令和5）年度以降に海外留学を予定しています。



2022（令和4）年度国際交流会館
ウェルカムパーティの様子

受入留学生の支援体制を強化・充実させるための取組み

レジデント・サポーター(RS)制度

2022（令和4）年度、外国人留学生が安心して日常生活を送り、その留学の目的の円滑な達成に寄与するとともに、日本人学生の国際的な経験・視野を広げることを目的として、弘前大学レジデント・サポーター制度を創設しました。

レジデント・サポーター(RS)とは、学生寮及び国際交流会館の居住者となった学生のうち、各住居のリーダーとして、居住する外国人留学生の相談に応じ、生活上の指導・助言等の生活サポートを行う学生のことです。

本制度設立により、2022（令和4）年度後期から、国際交流会館に入居する学生4名、学生寮に居住する学生10名の計14名がRSとして任命され、入居後間もない留学生が安心して生活を送るための環境が整備されただけでなく、RSによる日本人学生と留学生との交流イベント等が自主的に企画・実施されたことによって、居住者間の国際交流が促進されました。

2023（令和5）年1月にはRS会議も実施され、学生寮及び国際交流会館における留学生サポート状況や課題等について、活発な情報交換が行われました。

本制度のほかにも、留学生が安心して学生生活を送ることができるように、2021（令和3）年度に引き続き、指導教員による手厚いサポートのみならず、留学生チューター制度の「生活サポーター（日常生活のサポート）」や「日本語交流サポーター（留学生の日本語能力向上を目的とした会話の機会を提供）」等の取組みを行い、留学生に幅広い支援を行いました。

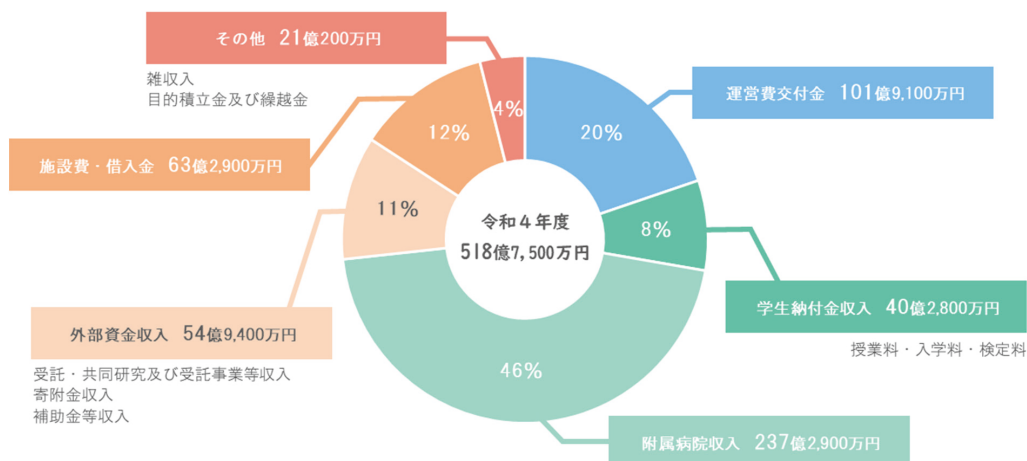
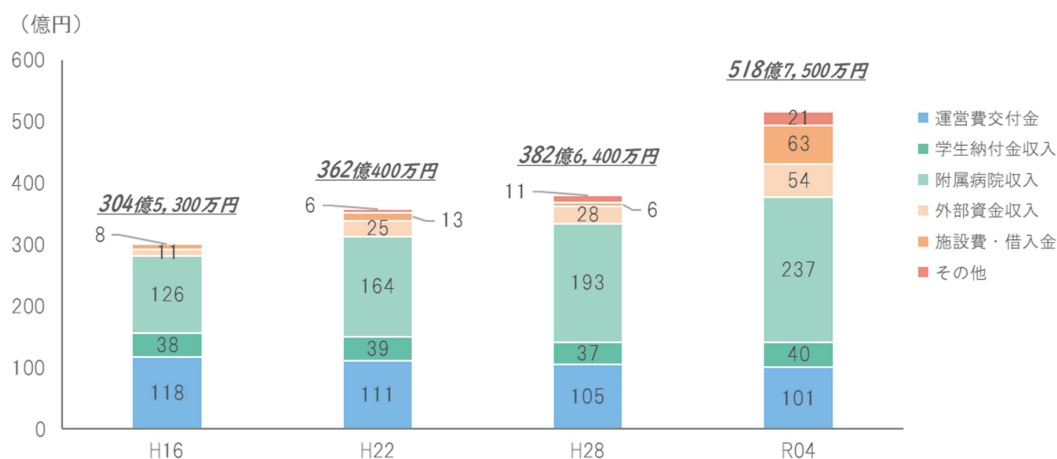


レジデント・サポーターと杉原国際交流会館長（国際連携本部長）

05 | 財務

①弘前大学の運営財源

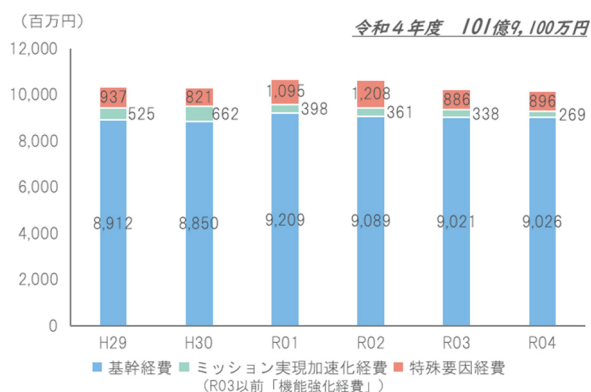
国立大学法人化以降の推移と令和4事業年度の状況



運営費交付金

国立大学法人には、安定的・持続的に教育研究等の業務運営を行っていくための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

運営費交付金の配分にあたっては、一部の項目において、目標の達成状況や客観的な共通指標による評価が導入されており、限られた予算で確実な成果を挙げていくことが求められます。

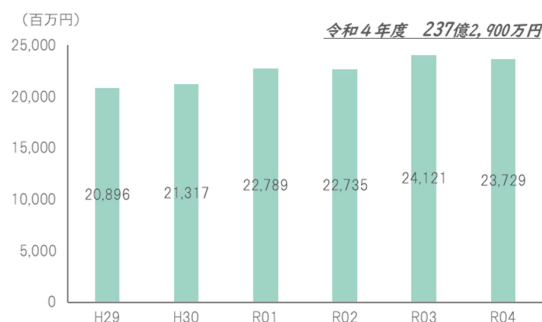


運営費交付金以外の主な収入

附属病院収入

附属病院収入は、運営財源のおよそ半分を占める非常に大きいものであり、病院の安定した経営が大学にとって重要な役割を果たしています。

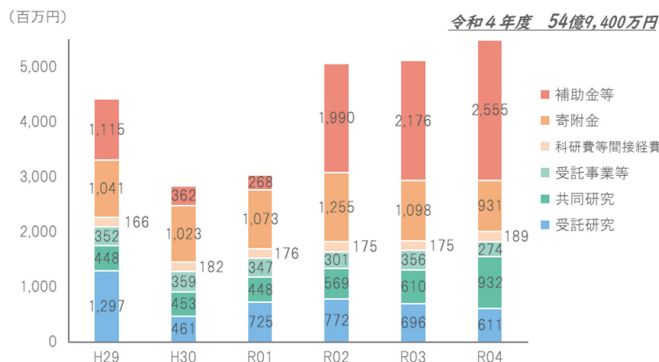
2023（令和5）年3月に竣工した新病棟（入院棟東）を皮切りに、長期にわたる病院再開発を進めており、多額の資金が必要となることから、一層の経営努力が求められます。



外部資金収入

大学が自立的に発展を遂げていくためには、国からの支援だけに頼るのではなく、多様な資金へのアプローチを図り、運営財源を確保していくことが重要となります。

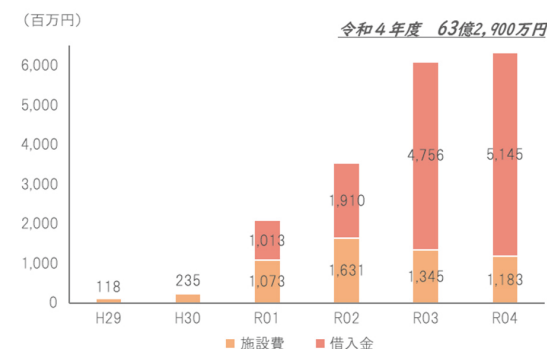
本学では、財政基盤の強化に向けた様々な取組により、外部資金の獲得額が増加の傾向にあります。獲得した資金は、教育・研究及び地域貢献等の活動をより一層充実させるための財源として活用しています。



施設費・借入金

老朽化した建物の改修や更新のため、国から施設整備費補助金が交付されます。

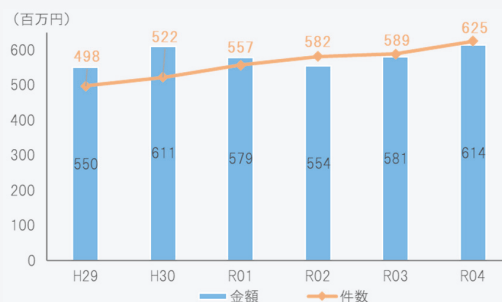
また、附属病院においては、建物や医療機器の整備のため、施設整備費補助金とは別に、大学改革支援・学位授与機構から資金の借入れを行っています。



科学研究費補助金等（直接経費）

科学研究費補助金等は、優れた独創的・先駆的研究や社会的要請の強い研究などに対し、そのさらなる発展を目的として交付される研究助成費です。

研究者本人へ交付されるため、大学に帰属する収入ではありませんが、研究活動における大きな財源の一つとなっており、本学では、2020（令和2）年度以降、金額・件数ともに増加しています。



05 | 財務

②令和4事業年度財務諸表

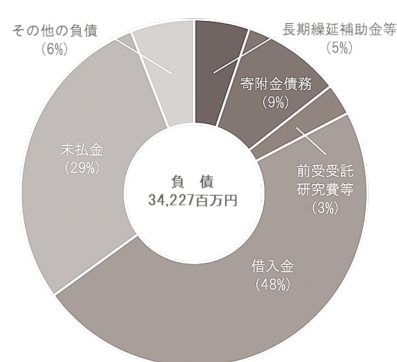
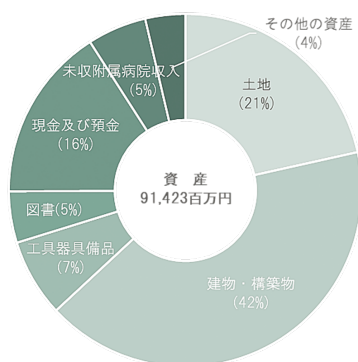
貸借対照表 [基準日における財政状態]

【令和5年3月31日】

(単位：百万円)

資産の部	令和3年度	令和4年度	増減	負債の部	令和3年度	令和4年度	増減
I. 固定資産	65,483	70,571	5,088	I. 固定負債	24,525	19,086	△ 5,439
1. 有形固定資産	65,269	68,587	3,318	資産見返負債	11,030	-	△ 11,030
土地	19,669	19,669	-	長期繰延補助金等	-	1,775	1,775
建物	26,660	36,026	9,366	長期前受託研究費等	388	332	△ 56
構築物	1,409	1,981	572	長期借入金	11,164	15,358	4,194
工具器具備品	6,923	6,514	△ 409	引当金	861	947	86
図書	4,351	4,297	△ 54	長期未払金	1,043	634	△ 409
その他	6,255	98	△ 6,157	その他	37	37	-
2. 無形固定資産	108	88	△ 20	II. 流動負債	12,967	15,140	2,173
特許権	14	15	1	運営費交付金債務	-	205	205
ソフトウェア	82	56	△ 26	寄附金債務	3,018	3,161	143
その他	11	16	5	前受託研究費等	572	672	100
3. 投資その他の資産	104	1,894	1,790	前受金	3	384	381
投資有価証券	100	1,889	1,789	借入金	1,079	951	△ 128
その他	4	5	1	未払金	7,846	9,306	1,460
II. 流動資産	19,591	20,852	1,261	引当金	146	172	26
現金及び預金	14,137	14,628	491	その他	300	286	△ 14
未収学生納付金収入	101	146	45	負債合計	37,493	34,227	△ 3,266
未収附属病院収入	4,453	4,954	501				
たな卸資産	45	43	△ 2	純資産の部	令和3年度	令和4年度	増減
医薬品及び診療材料	457	366	△ 91	I. 資本金	25,532	25,532	-
その他	396	713	317	II. 資本剰余金	6,100	7,180	1,080
資産合計	85,075	91,423	6,348	III. 利益剰余金	15,949	24,483	8,534
				純資産合計	47,581	57,196	9,615
				負債・純資産合計	85,075	91,423	6,348

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)



新病棟の竣工

2023 (令和5) 年3月に新病棟が竣工しました。

資産の部では、竣工に伴い特に建物が大きく増加した一方、負債の部では、多額の建築費用を賄うための借入金が増加しました。



損益計算書〔一会計期間における運営状況〕

【令和4年4月1日～令和5年3月31日】

（単位：百万円）

経常費用	令和3年度	令和4年度	増減	経常収益	令和3年度	令和4年度	増減
教育経費	1,973	2,003	30	運営費交付金収益	10,091	9,985	△106
研究経費	1,768	1,708	△60	学生納付金収益	4,116	4,220	104
診療経費	17,061	18,106	1,045	附属病院収益	24,221	24,235	14
教育研究支援経費	438	525	87	受託研究収益等	1,536	1,480	△56
受託研究費等	1,545	1,494	△51	補助金等収益	1,549	2,645	1,096
人件費	18,477	18,814	337	寄附金収益	904	963	59
一般管理費	1,042	992	△50	資産見返負債戻入	786	-	△786
財務費用	55	73	18	その他収益	443	557	114
経常費用合計	42,362	43,719	1,357	経常収益合計	43,651	44,087	436

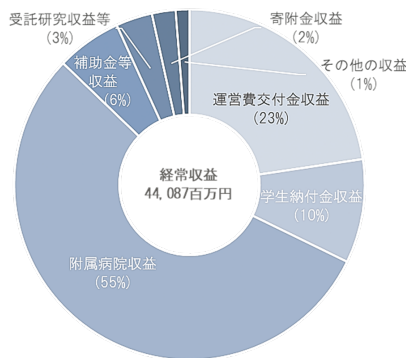
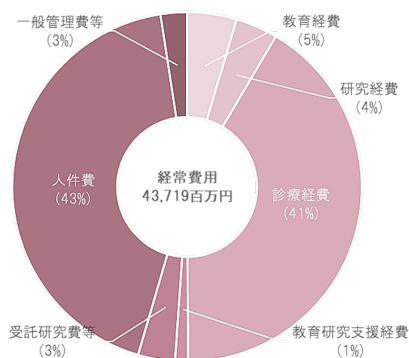
《当期総損益》

	令和3年度	令和4年度	増減
経常利益	1,289	368	△921
臨時損益	254	8,461	8,207
当期純利益	1,543	8,830	7,287
目的積立金等取崩額	386	195	△191
当期総利益	1,930	9,026	7,096
うち目的積立金相当額	843	933	90

資産見返負債の廃止

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、「資産見返負債」を臨時利益へ振り替える処理を行ったため、多額の利益が生じています。
（会計処理上の観念的な利益であり、現金を伴うものではありません。）

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）



資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

国立大学法人は、公共的な性格を有することから国による一定の関与を受けて業務を実施しており、独自の判断では意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは、損益計算に含めないこととされています。

「資本剰余金を減額したコスト等」とは、それらを含めた国立大学法人の運営により生じるコストの総額（フルコスト情報）を表すものです。

科学研究費助成事業等に関する注記

科学研究費補助金等は、その収支が損益計算書に反映されないため、大学の研究費総額の規模を把握するための情報として開示しています。

資本剰余金を減額したコスト等を含めた
損益相当額

96億2,800万円

当期受入額

6億1,400万円

当期支出額

6億3,200万円

05 | 財務

②令和4事業年度財務諸表

純資産変動計算書



【令和4年4月1日～令和5年3月31日】

純資産変動計算書は、財政状態（貸借対照表）と運営状況（損益計算書）の関係を示すものです。国庫納付などの損益計算書に反映されない項目を含め、一会計期間に属する純資産の変動を、その要因ごとに表示しています。

（単位：百万円）

項 目	説 明	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	当期首純資産残高	25,532	6,100	15,949	47,581
当期変動額					
I 資本金の当期変動額	増資・減資	-			-
II 資本剰余金の当期変動額	固定資産の取得や除却、減価償却等		1,080		1,080
III 利益剰余金の当期変動額	利益処分による積立てや取崩し、目的積立金等の取崩し			8,534	8,534
当期変動額合計		-	1,080	8,534	9,614
当期末残高	当期末純資産残高	25,532	7,180	24,483	57,196

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）

キャッシュ・フロー計算書

【令和4年4月1日～令和5年3月31日】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動、投資活動、財務活動の目的別に、どれだけ資金を投入したか、あるいは獲得したかを示すものです。

（単位：百万円）

項 目	説 明	令和3年度	令和4年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る収入と支出の差額	4,025	3,931	△ 94
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△ 5,316	△ 6,813	△ 1,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	2,907	3,371	464
IV 資金増加額	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金）増減額	1,616	490	△ 1,126
V 資金期首残高	当期首現預金残高	12,520	14,137	1,617
VI 資金期末残高	当期末現預金残高	14,137	14,628	491

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）



国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト （旧・国立大学法人等業務実施コスト計算書）

「国民の負担に帰せられるコスト」は、大学が業務運営を行う上で、国（納税者である国民）が負担したコストを示すもので、企業会計にはない国立大学法人特有の概念によるものです。

財務諸表の一書類であった「業務実施コスト計算書」は廃止となりましたが、損益計算書の注記情報へと位置づけを変更し、実質的にはこれまでと同様の基準で算定したコスト情報を開示しています。

（単位：百万円）

項 目	令和3年度	令和4年度	増減
I 業務費用	11,010	10,142	△ 868
(1) 損益計算上の費用	42,409	43,722	1,313
(2) (控除) 自己収入等	△ 31,399	△ 33,579	△ 2,180
II 資本剰余金を減額したコスト等	1,336	1,275	△ 61
III 機会費用	63	96	33
国民の負担に帰せられるコスト	12,410	11,515	△ 895

③財務指標

以下に示す財務指標は、国立大学法人の財政状態や運営状況を客観的に分析するための基礎となるもので、本学の特性を示すこれらの指標を同規模大学（※1）のものと比較することにより、財政面における本学の現状を把握することができます。

近年、半数以上の項目が同規模大学の平均を上回る傾向にあり、厳しい財政状況においても比較的良好な法人運営を行ってきました。しかし、2022（令和4）年度は新型コロナウイルス感染症に伴う病床稼働率の低下などの影響を受け、特に収益性の指標が大きく下降しています。医学部附属病院では、コロナ禍前（令和元年度）の水準を当面の目標とし、稼働率の回復に向け病床の有効活用や適正配置に取り組んでいます。

項目	説明	計算式	同規模大学 平均 [令和3年度]	弘前大学		傾向 (※2)
				[令和3年度]	[令和4年度]	
流動比率 安全性	短期的な支払能力を示す指標 (高いほど良好)	流動資産÷流動負債	141.5%	151.1%	137.7%	👉
自己資本比率 健全性	総資産における自己資本の 割合を示す指標 (高いほど良好)	自己資本÷(負債+自己資本)	57.1%	55.9%	62.6%	👈
人件費比率 効率性	業務費における人件費の 割合を示す指標 (低いほど良好)	人件費÷業務費	48.2%	44.8%	44.1%	👉
一般管理費 比率 効率性	業務費に占める一般管理費の 割合を示す指標 (低いほど良好)	一般管理費÷業務費	2.4%	2.5%	2.3%	👈
外部資金比率 活動性	経常収益に占める外部資金の 割合を示す指標 (高いほど良好)	(受託研究収益+共同研究収益 +受託事業等収益 +寄附金収益) ÷経常収益	5.6%	5.6%	5.5%	👉
業務費対研究 経費比率 活動性	業務活動のうち、研究に使用 される経費の大きさを示す 指標 (高いほど良好)	研究経費÷業務費	4.4%	4.3%	4.0%	👉
業務費対 教育経費比率 活動性	業務活動のうち、教育に使用 される経費の大きさを示す 指標 (高いほど良好)	教育経費÷業務費	4.4%	4.8%	4.7%	👉
学生当 教育経費 活動性	学生一人当たりの教育経費を 示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷学生数	259千円	286千円	287千円	👉
教員当 研究経費 活動性	教員一人当たりの研究経費を 示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷教員数	2,228千円	1,982千円	1,900千円	👉
経常利益比率 収益性	経常収益に対する経常利益の 割合を示す指標 (高いほど良好)	経常利益÷経常収益	3.5%	3.0%	0.8%	👉
診療経費比率 収益性	人件費を除く診療活動に要する 経費が病院収益に占める割合を 示す指標 (低いほど良好)	診療経費÷附属病院収益	68.1%	70.4%	74.7%	👉
病床当附属 病院収益 収益性	病床一床当たりの病院収益を 示す指標 (高いほど良好)	病院収益÷病床数	36,863千円	37,610千円	37,631千円	👉
附属病院収入 対長期借入金 返済率 健全性	現金ベースの附属病院収入に 対する借入金返済額の割合を 示す指標 (低いほど良好)	(長期借入金返済額+大学改 革支援・学位授与機構債務負 担金納付額)÷附属病院収入	5.1%	4.7%	4.5%	👈

※1…文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満である以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2…前年度と比較し、変動率が±2%以内の場合には👉を、これを超えて向上している場合には👈を、低下している場合には👉を付しています。

05 | 財務

④寄附金による事業のご紹介

弘前大学基金

本学では、大学の財政基盤の充実強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的に、2015（平成27）年7月に「弘前大学基金」を創設しました。本基金を有効に活用し、地域を志向した大学改革を進め、地域活性化の中核的拠点としての本学の姿を確固たるものとし、イノベーション創出と人材育成を通じて本学の活動成果を地域社会へ還元することを目指しています。

主な事業・目的

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 学生への支援事業 | 5. その他大学全体に対する支援事業 |
| 2. 教育研究活動への支援事業 | 6. 特定基金「弘前大学修学支援基金」 |
| 3. 国際交流活動への支援事業 | 7. 特定基金「弘前大学研究等支援基金」 |
| 4. 社会貢献活動への支援事業 | |

基金を活用した主な事業

■ 100円昼食弁当・夕食の販売

新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮する学生の食生活支援、栄養面でのサポートを目的として、450円相当の昼食弁当・夕食を100円で提供する取組を実施しました。2022（令和4）年度は約45,000食を提供し、コロナ禍で困窮する学生を食で支援しました。「100円ごはん」は2020（令和2）年度から継続して実施しており、提供食数は累計で約158,000食となりました。



■ 学内アルバイト学生支援事業

経済的理由により授業料免除を受ける学生等のために、授業の空き時間や放課後を利用して従事できる学内アルバイト支援事業を実施しました。学内の様々な業務（講義室の点検・消毒など）に従事することで、学生の職業観を育むとともに、106名（延べ5,595時間）に経済的支援を行いました。

■ 県内の地元産品を活用した食支援を実施

包括連携協定を締結している青森県内17市町村の地元産品を「地元産品のパッケージによる提供」と「学生食堂を通じた提供」の2つの方法により学生に提供しました。この取組により、地域と弘大生をつなぐプロジェクトとして地元産品を通して県内の「魅力」と「価値」を学生に発信しました。



■ 岩手県野田村支援・交流活動

本学のボランティアセンターでは、震災によって甚大な被害を受けた野田村へ震災直後から継続した支援交流活動を行っており、地域課題解決や地域活性化に取り組むボランティア活動を実施しました。本活動を通して、学生は高齢化・人口減少という青森県と同様の地域課題と向き合い、被災地の現状を体験することができました。2022（令和4）年度は現地でクリスマス会等を実施し、ダンスレッスンやスノードーム作りを通して交流を深めました。



WEBサイトから弘前大学基金への寄附の申込み手続きができます。
また、寄附方法や税額控除等についても、ご確認ください。
詳しくは URL (<https://fund.hirosaki-u.ac.jp/>) または、右記の二次元コードから「弘前大学基金」のページをご覧ください。





もっと知りたい あんな弘大、こんな弘大

弘前大学公式ウェブマガジン「HIROMAGA(ヒロマガ)」。
弘前大学の人、イベント、弘大生の生活など、公式サイトには載っていないリアルな情報を発信。
様々な切り口で弘前大学の魅力をお伝えしています。



hiromaga.com

先生インタビュー

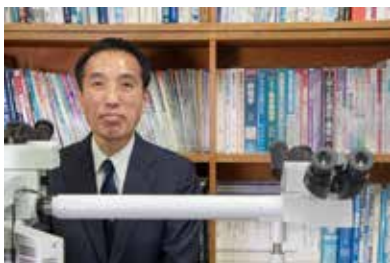
大学紹介

ひろだい LIFE

卒業生インタビュー

在学生インタビュー

人気記事ランキング

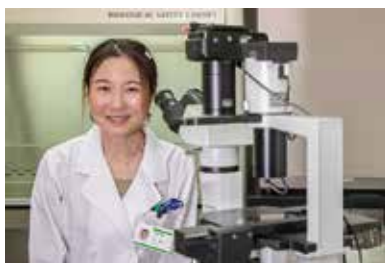


先生インタビュー

ミクロの世界から病気を診断する
「病理医」

医学研究科 附属地域基盤型医療人材育成センター
医学教育学講座
鬼島 宏 教授

2023.03.28



大学紹介

最先端研究紹介「食」
カシス研究を通じて地域に還元
生物学から青森の食材を発信

保健学研究科 生体検査科学領域
堀江 香代 准教授

2023.01.30



ひろだい LIFE

弘前大学で過ごす、夏
～弘前の夏の風物詩～

2022.10.31



卒業生インタビュー

日本航空株式会社 青森支店
JALふるさとアンバサダー

人文学部(現:人文社会科学部)
情報マネジメント課程卒
葛西 恵理 さん

2023.01.10



在学生インタビュー

先輩に聞く!
1年生と4年生の対談インタビュー

教育学部 養護教諭養成課程
正木 杏さん(1年)・齋藤 智香さん(4年)

2022.11.30



人気記事ランキング

弘前大学 一日の過ごし方
～日々の学びとキャンパスライフ～

2021.11.11



国立大学法人
弘前大学

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地 ホームページ: <https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

表紙デザイン: 石川善朗氏(元弘前大学教育学部教授) 監修/ 清藤慎一郎氏(弘前大学大学院教育学研究科修了) 制作

編集発行: 弘前大学総務部広報・情報戦略課(2023年9月)

